

デジタル化と財政

2021年度に入り自治体経営において大きな課題であると同時に、チャレンジとなっているのがデジタル化とその先にあるDX(Digital Transformation)である。「行政需要の肥大化」と「ICTの進化」が同時進行する中で、持続的な行政経営を確保するには効率化に向けたデジタル化とDX(以下、単に「デジタル化」と略)は不可欠な取組となる。現在、日本の行政経営が戦後の産業国家から情報国家へと脱皮する段階を迎え、大きな構造転換の局面を迎えていると言えよう。

しかし、取組としてデジタル化は不可欠なものの、デジタル化に対する行政機関の認識は千差万別であり、地方自治体からは「デジタル化、DXとは何なのか」といった質問が後を絶たない。さらに、国のデジタル化に対する財政支援措置も重なり、デジタル化に向けたとりあえずの整備が先行することでデジタル化自身が目的となっている。「何のために」デジタル化を進めるのか、を明確に共有しない中での展開、すなわち「手段の目的への転移」を生じさせている現状にあると言える。現実には、これまで行われてきた地方自治体の様々な情報化の取組も、無秩序ともいえる業務拡大が続く中で組織機能とのギャップを深刻化させると共に、システム自体の維持・更新が肥大化し様々な負担が増大する混沌状態を続けてきたことを忘れてはならない。

財政規律を表す言葉として、「入りを計って、出を制する」という表現がよく使われる。もとは、二宮金次郎の言葉で、その背景には「国が衰えたり、乱れたりするのは国の分度が明確になっていないから。藩の分度が立っていない時は、何万両の金を注ぎ込んでも破れた桶に水を入れるようなもので、一滴の水も残らない。」という考えがあった。「分度」とは「収入に合わせて支出をする」ことを意味する。したがって、「分度を立てる」とは、収支を見極めた上で政策の限度を判断することとなる。二宮金次郎の考え方のポイントは「収支」にあった。しかし、「入りを計って、出を制する」は、「歳入を量的に計って、歳出を量的にコントロールする」イメージで受け取られ、収支概念とは異なる認識となることが多いのが現実である。

財政が全て税収で賄われていた均衡財政時代には、歳入である税収を量的に計り、それを限度に歳出を量的に制御することで財政規律を確保することができた。しかし、税収以外に多様な借金を行う歳入手段が一般化すると、二宮金次郎が指摘する財政全体の「収支」概念から財政運営の「資金繰り」の視点が重視され、借金を含めた歳入規模を量的に計って歳出を量的にコントロールする構図となる流れが強まっている。フローの歳入・歳出を、借金を含めて量的に均衡させる、すなわち資金調達を優先しストックの財政構造は悪化する構図となっている。もちろん、全ての借金が悪いわけではない。将来の世代のため必要となる社会資本整備が確実に見通せるのであれば、将来に向けた借金は正当化される。しかし、そこでは「入りを計って、出を制する」の収支概念は、単なる量的概念ではなく、質的概念・ストック概念に進化することが求められる。つまり、負担と受益の質的均衡の視点である。こうした点は、地方財政に特に必要となる。

さらに、地方財政に対しては国からの政策誘導手段として交付金制度が多く展開され、大きな影響を与えている。足元でもデジタル化の交付金や新型コロナウイルス対応の臨時交付金等多く存在する。地方財政運営で財源の量的確保のため、こうした交付金の確保を量的に行えば、質は別として入りを柔軟に計ることは可能となる。いわゆる、資金繰りのための財源確保である。さらに言えば、「出を計って、入りを制する(確保する)」ことも量的に可能となり、歳出構造の硬直的体質・肥大化体質を増長させ、見合いが必要となる資金の借金を拡大させる要因となる。政治が単にマッチポンプ的役割を果たすだけにとどまれば、地域の持続性の確保は困難となる。地方議会の役割は、住民ニーズの単なる反映ではない。住民ニーズを把握しつつ、それに質的判断を加え政策執行に体系化をもたらすことである。住民ニーズの「あったら良いなのニーズ」と「ジレンマ」を見極め、地域のジレンマを半歩でも改善していくことが役割となる。